

追加型投信 / 内外 / 株式

ファンド情報提供資料  
(データ基準日: 2022年11月11日)

## サイバーセキュリティ株式オープン

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

## サイバーセキュリティを取り巻く環境と今後の市場見通し

平素は、サイバーセキュリティ株式オープンをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

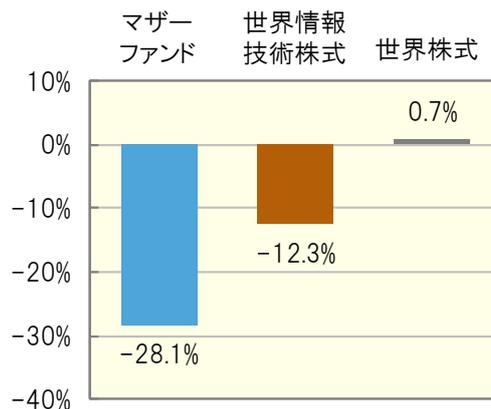
本資料では、サイバーセキュリティを取り巻く環境、今後の市場見通し等についてご報告いたします。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 2022年初来の市場動向と運用状況

- 2022年前半の世界株式市場は、物価上昇や米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締めに対する懸念に加え、ウクライナ情勢などの地政学リスクの高まりなどから、投資家のリスク回避的な動きが強まり大きく下落しました。年後半に入り、物価上昇のピークアウトがなかなか見通せないなか、FRBがより積極的に金融引き締めを行う姿勢を示したことから米国長期金利が急上昇し、景気後退への警戒感が一層強まったため、欧米を中心に株式市場は軟調な展開となりました。
- その中でも、情報技術(IT)関連株式を中心とする成長(グロース)株の下落が大きく、当ファンドの投資対象である世界情報技術株式市場は、世界株式を下回りました。市場動向を踏まえ一時的に組入比率を高めていた、これまで比較的堅調に推移してきた超大型IT関連株式も、まちまちとなった企業業績などにより売り圧力にさらされたことなども影響し、当ファンドの基準価額は年初来下落基調で推移しました。

## 設定来のマザーファンドと世界情報技術株式、世界株式の推移

(期間: 2017年7月13日~2022年11月11日)

2022年初来の騰落率  
(2021年12月30日~2022年11月11日)

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・世界情報技術株式、世界株式は米ドルベースの指数(配当込み)を使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

・本資料では、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型を「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型を「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」といいます。また、これらを総称して「当ファンド」または「サイバーセキュリティ株式オープン」ということがあります。

## サイバーセキュリティ株式オープン

## 世界情報技術株式の下落要因は、金利上昇によるバリュエーションの修正

世界情報技術株式の下落は、米10年国債利回りが急上昇したことでバリュエーション(投資価値基準)の修正が進んだことが要因とみられています。しかし、物価上昇の影響を受けつつも足下の企業業績は堅調さを維持しており、今後、米国長期金利の動きに落ち着きが見られれば、株価は企業の利益成長を織り込み回復基調になると期待されます。

世界情報技術株式 予想PERと  
米10年国債利回りの推移

2017年7月13日

2020年7月13日

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・世界情報技術株式は米ドルベースの指数です。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・予想EPSおよび予想PERは12ヵ月先Bloomberg予想値です。

世界情報技術株式、予想EPS、予想PER  
2021年初に対する変化率の推移

2021年1月1日

2022年1月1日

## (ご参考)マザーファンドの組入銘柄の業績成長見通しは引き続き堅調

2022年以降、マザーファンドの下落幅が拡大しています。一方、マザーファンドの組入銘柄の予想売上高成長率は、高い成長率見通しとなっています。こうした良好な業績成長見通しは、中長期的な株価上昇要因になると期待されます。

設定来のマザーファンドと世界情報技術株式の  
最大下落率の推移

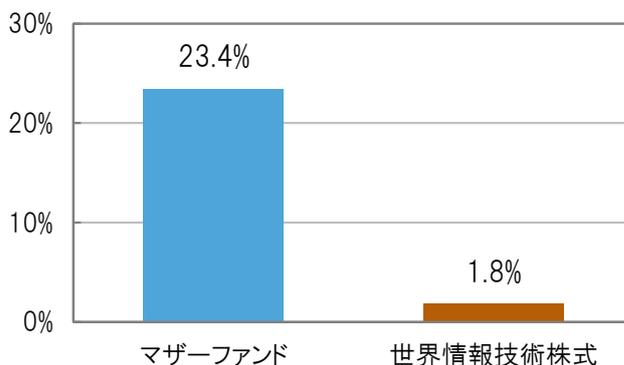
2017年7月13日

2020年7月13日

2022年

左グラフの最大下落率とは、最高値からの下落率を示しており、最高値を更新すれば0%となります。

例として、2022年6月17日時点のマザーファンド最大下落率は、2021年11月17日につけた最高値から-36.4%下落していることを意味します。

マザーファンド組入銘柄と世界情報技術株式の  
今期予想売上高成長率

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・世界情報技術株式は米ドルベースの指数(配当込み)を使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。指数は、マザーファンドの算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・マザーファンドの今期予想売上高成長率は、2022年10月末時点のマザーファンドの組入銘柄の予想売上高成長率を、組入比率で加重平均して算出しています。各銘柄の前期会計年度の売上高と今期会計年度の予想売上高(2022年11月1日時点のBloomberg予想値)に基づき算出しており、銘柄毎に会計年度が異なります。・世界情報技術株式の予想売上高成長率は、12月末を年度末として算出しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## サイバーセキュリティ株式オープン

## ますます高まるサイバーリスクに対する国際的な動き

デジタル化の進展に伴い、サイバー攻撃の対象領域も拡大傾向にあります。また、ロシアのウクライナ侵攻や米中対立など、国際情勢の緊張が高まっていることを背景に、これまでにない規模の破壊的なサイバー攻撃が起きており、官民一体となったサイバーセキュリティ対策が必要不可欠となっています。足下のサイバーセキュリティを取り巻く、主なトピックをご紹介します。

## サイバーセキュリティを取り巻く主なトピック



1

## サイバー空間における分断の広がり

ロシアのウクライナ侵攻では、軍事的手段の他に、偽情報の拡散や衛星通信システムの稼働妨害等のサイバー攻撃が行われました。また、米国と対立姿勢を見せる中国はロシアとサイバー分野での協力に合意するなど、国際情勢緊張の高まりは、サイバー空間の分断にも影響を及ぼしています。



2

## サイバー犯罪組織への取り締まり強化

足下のランサムウェアの増加は、サイバー犯罪対策における多国間協力を強く推し進めるきっかけとなりました。ランサムウェアに限らず、サイバー犯罪は国際的なスケールで実行されるため、サイバー空間における捜査協力や外交的協力など、総合的な国際連携がサイバー犯罪対策成功のカギといえます。

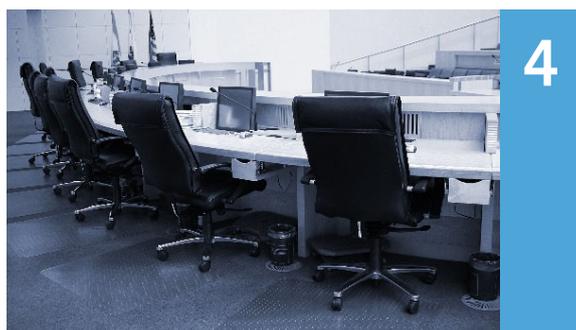


3

## ソフトウェアサプライチェーン\*のセキュリティ

ソフトウェアの脆弱性が発見され、重要なソフトウェアへの投資が十分に行われていないとして、米国政府を中心にソフトウェアの脆弱性への対応が始まっています。また、コードが公開されているソフトウェアが、開発者の善意に過度に依存しているという構造的な問題についても、措置が実施されていくと期待されます。

\*ソフトウェアの開発から顧客に製品が届くまでの一連の流れ



4

## データガバナンス\*規制の強化

欧米や中国では、これまで個人情報保護が中心的な議論であったデータガバナンス規制において、個人情報以外のデータを対象としたルール作りが進みつつあります。今後は、データ流通の観点からも、より国際的にデータ取り扱いに対する規制が進むと考えられ、グローバル企業から順に規制対応の準備が求められるものとみられます。

\*データを効率的かつ安全に活用するための管理体制や規制等

(出所)一般社団法人日本サイバーセキュリティ・イノベーション委員会(JCIC)の資料を基に三菱UFJ国際投信作成  
・写真はイメージです。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## サイバーセキュリティ株式オープン

## 企業経営におけるサイバー攻撃被害の深刻化

世界中の企業がDX(デジタルトランスフォーメーション)に取り組んでいる状況において、サイバーセキュリティ対策は企業経営の重要な課題となっています。サイバーセキュリティ対策を怠ると、情報流出やシステムの停止による企業活動の停滞に加え、サイバー攻撃への対応による金銭的損失が発生し、企業価値の低下につながる可能性があります。そのような影響を考慮すると、景気後退等により企業業績が悪化した場合でも、サイバーセキュリティへの投資は他のIT関連投資よりも優先されやすいと考えられます。

## 金銭的被害が発生したサイバー攻撃事例



英国

2020年10月

2018年にサイバー攻撃を受けた大手航空会社が大量の顧客情報を流出させた問題で、約27億円の制裁金が科された。



日本

2021年11月

サイバー攻撃を受け患者約8万5千人分の電子カルテが閲覧できなくなった病院が、身代金を支払わない方針を決定。約2億円をかけ新システムに切り替えゼロからカルテの再構築を行った。



台湾

2018年8月

半導体受託生産世界最大手の主力工場がコンピューターウイルスに感染し、3日間生産が停止。影響額は売上高で最大190億円規模とみられる。



米国

2021年5月

北米最大のパイプライン運営会社がサイバー攻撃を受け、操業が停止。営業再開のため、攻撃者に約5億円の身代金を支払った(その後、大半を回収)。



ブラジル

2021年5月

大手食肉加工会社がサイバー攻撃を受け、海外にある同社の食肉処理場の操業が停止。データ流出を食い止めるため、攻撃者に約12億円の身代金を支払った。

(出所)各種報道等を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、サイバー攻撃の一例であり、すべてを網羅するものではありません。

## Column サイバーセキュリティ投資額は売上高の「0.5%以上」を推奨

日本サイバーセキュリティ・イノベーション委員会(JCIC)は、利便性とセキュリティ対策を全社的に高レベルで実現しようとする企業に対し、サイバーセキュリティ投資額は、連結売上高の「0.5%以上」の金額を目安とすることを推奨しています。

この金額の基準は、DXを推進し企業の生産性向上や効率化を実現するため、また、金銭的損失を回避するためのあくまで目安です。重要なのは、人件費、アウトソース費用、セキュリティシステム購入費や利用費など、全社的なセキュリティリソース計画を策定することであるとされています。

(出所)一般社団法人日本サイバーセキュリティ・イノベーション委員会(JCIC)の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

## 売上高別のサイバーセキュリティ投資額が目安

連結売上高	サイバーセキュリティ投資額が目安
1兆円以上	50億円以上
5,000億円	25億円
1,000億円	5億円
500億円	2億5,000万円
100億円	5,000万円
50億円	2,500万円
10億円	500万円

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

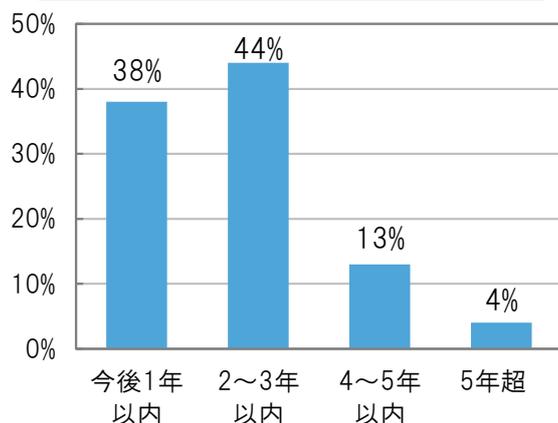
## サイバーセキュリティ株式オープン

## 今後のデジタル化発展のカギを握るサイバーセキュリティ

インターネット上の3次元の仮想空間「メタバース」の活用が、私たちの生活やビジネスに広がっています。しかし同時に、サイバー攻撃にさらされるリスクも高まっていることには留意が必要です。メタバースの活用にあたっての懸念することの上位に、企業経営者、消費者ともにサイバーセキュリティやプライバシーを挙げています。

新たなITが生まれれば、必ずそこには未知なるサイバーリスクが存在します。豊かなIT社会の実現には、高度で広範囲にわたるサイバーセキュリティが必要不可欠であり、当分野は今後もダイナミックに変化し続ける、長期的な成長分野だと考えられます。

## メタバースはいつ、通常のビジネスの一部になると考えていますか？



(出所)米国企業・消費者メタバース調査2022(PwC 2022 US Business and Consumer Metaverse Survey)のデータを基に三菱UFJ国際投信作成。調査時期:2022年7月。対象:(左図)ビジネスリーダー1,004人、(右図)メタバースの利用に懸念を感じている回答者993人。質問や選択肢を短く言い換えている場合があります。四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。PwCはオリジナルコンテンツ(<https://www.pwc.com/us/en/tech-effect/emerging-tech/metaverse-survey.html>)を英語で公開しており、上記は翻訳版を基に作成しています。上記は、PwC作成のデータ・情報を基に作成していますが、当該データ・情報の正確性・完全性等は保証されておりません。また、PwCが三菱UFJ国際投信株式会社の投資信託商品を推奨するものではありません。

## メタバースを活用するにあたっての懸念事項

企業経営者	消費者	
サイバーセキュリティ	1位	プライバシー
プライバシー	2位	ハッキングされるリスク
テクノロジー上の制約	3位	利用するのに必要なコスト
規制の不確かさ	4位	保護/規制の不足
知的所有権(IP)	5位	メリットの不明確さ

## 運用担当者からのメッセージ

- サイバー攻撃の増加や各国の規制強化等を追い風に、サイバーセキュリティに対する国、企業、個人からの幅広い需要は、今後より一層の拡大が見込まれます。そのため、景気後退局面においても、サイバーセキュリティ関連銘柄の業績は相対的に底堅く推移すると考えています。
- しかし、世界的なマクロ環境の影響を全く考慮しないわけではありません。当ファンドの組入銘柄の多くはグローバルにビジネス展開する米国企業であり、2021年からの急速な米ドル高進行による業績予想の下方修正もみられることから、各銘柄の業績動向を注視しています。加えて、世界的な景気減速を受け、サイバーセキュリティサービスにおいても一般的になりつつあるサブスクリプション(継続課金型)に代わり、よりコストを下げたコンサンプション(従量課金型)が新たに始まっています。業界全体としては値下げ(収益減)の懸念もありますが、こうしたサービスの導入によってシェア、業績の拡大が期待される銘柄などにも着目しています。
- 2021年後半からの調整局面においては、売上高の成長性だけでなく、安定した収益やキャッシュフローも重視し、相対的に守りのポートフォリオとしていましたが、足下では世界景気の底打ちも遠くないとみており、相場反転局面に備えたポートフォリオに徐々に移行してまいります。



(出所)ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

## サイバーセキュリティ株式オープン

## 設定来の基準価額等の推移

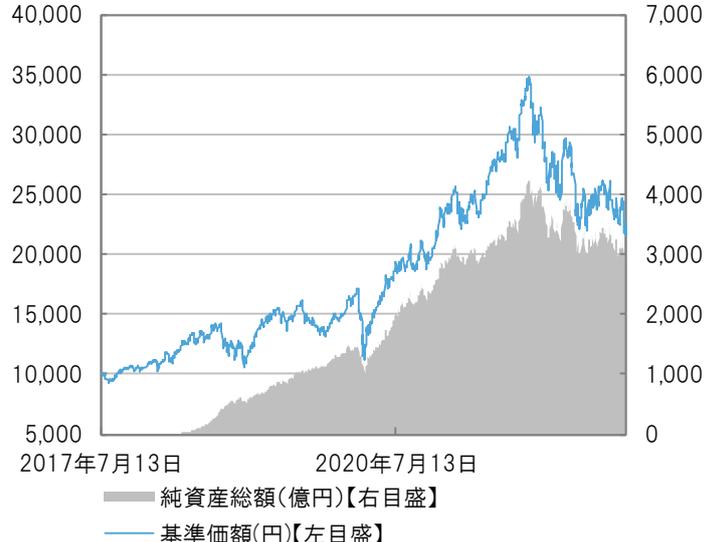
## 為替ヘッジあり

(期間:2017年7月13日~2022年11月11日)

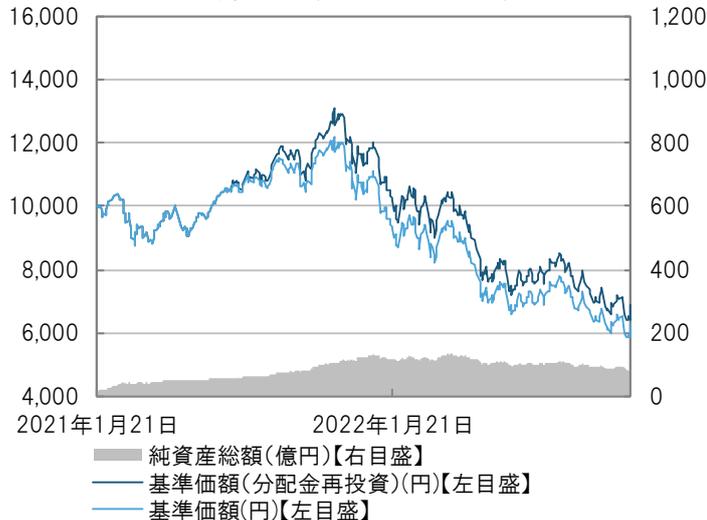


## 為替ヘッジなし

(期間:2017年7月13日~2022年11月11日)

(為替ヘッジあり)  
予想分配金提示型

(期間:2021年1月21日~2022年11月11日)

(為替ヘッジなし)  
予想分配金提示型

(期間:2021年1月21日~2022年11月11日)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

・「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」は、掲載期間内においては分配金をお支払いしていません。

・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 【本資料で使用している指数について】

■世界株式:MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス

■世界情報技術株式:MSCI オール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

## サイバーセキュリティ株式オープン

## ■ ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

## ■ ファンドの特色

**特色 1** 主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業\*の株式に投資を行います。

- 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

\*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。  
・実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。

**特色 2** 株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

- ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーは、米国の金融グループであるヴォヤ・ファイナンシャルの傘下にある、40年以上の運用実績をもつ米国の資産運用会社です。

・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

**特色 3** 為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、および「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」が選択できます。

- 「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。  
なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
- 「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

**特色 4** 「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」は、年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」は、毎月の決算日(毎月6日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

**為替ヘッジあり/為替ヘッジなし**

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

### (為替ヘッジあり)予想分配金提示型/(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- \*基準価額が左記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
- \*分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- \*基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- \*左記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## サイバーセキュリティ株式オープン

## 収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本（特別分配金）払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

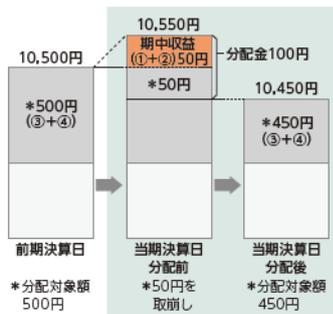
（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目録見書）をご参照ください。

## 投資信託から分配金が支払われるイメージ

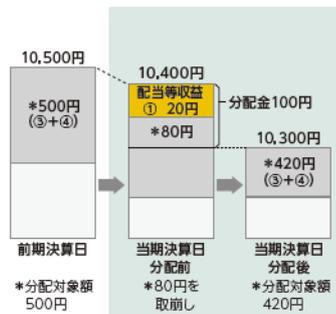


## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

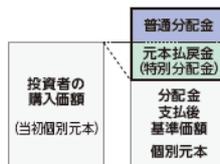
## 前期決算日から基準価額が上昇した場合



## 前期決算日から基準価額が下落した場合

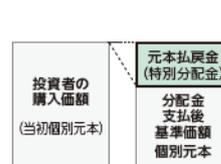


## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



## 投資リスク

## ● 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

## 価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

## 特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク

ファンドは、特定のテーマ（サイバーセキュリティ関連企業の株式）に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

## 為替変動リスク

## ■「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジあり」予想分配金提示型

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

## ■「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジなし」予想分配金提示型

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

## 信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

## 流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

## カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に投資することがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

## サイバーセキュリティ株式オープン

## お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

購入時	<b>購入単位</b> 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	<b>購入価額</b> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	<b>換金単位</b> 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	<b>換金価額</b> 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	<b>換金代金</b> 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込について	<b>申込不可日</b> 次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日
	<b>申込締切時間</b> 原則として、午後3時までには販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	<b>換金制限</b> ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	<b>購入・換金申込受付の中止および取消し</b> 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市場動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。

**信託期間**  
■為替ヘッジあり/為替ヘッジなし  
2032年6月4日まで(2017年7月13日設定)  
■(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型/ (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型  
2032年6月4日まで(2021年1月21日設定)

**繰上償還**  
各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

**決算日**  
■為替ヘッジあり/為替ヘッジなし  
毎年6月6日(休業日の場合は翌営業日)  
■(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型/ (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型  
毎月6日(休業日の場合は翌営業日)

その他

**収益分配**  
■為替ヘッジあり/為替ヘッジなし  
年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)  
■(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型/ (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型  
毎月の決算時に分配を行います。

販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

**課税関係**  
課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

**スイッチング**  
各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

## ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

## ◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	<b>購入時手数料</b>	購入価額に対して、 <b>上限3.30%(税抜 3.00%)</b> 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
	<b>信託財産留保額</b>	ありません。

## ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	<b>運用管理費用(信託報酬)</b>	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.870%(税抜 年率1.700%)</b> をかけた額
	<b>その他の費用・手数料</b>	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。為替ヘッジあり/為替ヘッジなしについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型/ (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufj.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

## ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

## サイバーセキュリティ株式オープン

## 販売会社一覧情報

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

2022年11月11日現在

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
おきざん証券株式会社	金融商品取引業者 沖繩総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖繩海邦銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 沖繩総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
株式会社滋賀銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡中央銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第15号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
静岡ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
CHEER証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			

・商号欄に\*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(\*)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

## サイバーセキュリティ株式オープン

## 販売会社一覧情報

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

2022年11月11日現在

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
三井住友信託銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社沖縄海邦銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	○			

・商号欄に\*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(\*)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

## サイバーセキュリティ株式オープン

## 販売会社一覧情報

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

2022年11月11日現在

ファンド名称:サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
遠州信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第28号				
大垣西濃信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第29号				
遠賀信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第21号				
柏崎信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第242号				
岐阜信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○			
呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
埼玉縣信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○			
白河信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第36号				
新庄信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第37号				
関信信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第45号				
瀬戸信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第46号	○			
高松信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第20号				
但馬信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第67号				
玉島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第30号				
知多信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第48号				
栃木信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第224号				
豊田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号	○			
新潟信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第249号				
のと共栄信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第30号				
浜松磐田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第61号				
姫路信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第80号	○			
兵庫信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第196号				

・商号欄に\*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

## 本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。